

＜2017・2018年度 関西地域設備投資計画調査＞

2018年度設備投資計画は全産業で前年比+23.0%

－製造業で先端分野に関連する能力増強投資が相次ぐ－

1. 関西地域における 2018 年度の設備投資計画は、製造業が4年連続の増加(+25.7%)、非製造業も2年連続の増加(+21.4%)となり、全産業で2年連続の増加(+23.0%)となる。
 - (1) 製造業は、工場新設投資が剥落する食品 (▲15.2%)などで減少するものの、能力増強投資や生産設備更新投資などが増加する化学(+38.9%)、能力増強投資が増加する非鉄金属 (+60.8%)、生産拠点集約による合理化投資や維持更新投資が増加する一般機械 (+23.4%) など幅広い業種で増加し、4年連続の増加となる。
 - (2) 非製造業は、不動産取得などが剥落する不動産 (▲9.8%)などで減少するものの、複合施設開発などの不動産投資、鉄道関連投資、物流関連投資などが増加する運輸 (+44.6%)、新店出店や既存店の建て替え、改装などがある卸売・小売 (+66.8%)、能力増強投資や不動産投資が増加する通信・情報 (+28.8%)を中心に増加となり、2年連続の増加となる。
2. 今期の設備投資計画の特徴について、製造業は、IoTや電気自動車など先端分野に関連する能力増強投資が相次ぎ、合理化投資や維持更新投資も堅調に推移するなど、幅広い分野で旺盛な設備投資意欲が見られる。

一方、構成比で約6割を占める非製造業についても、不動産投資を中心とした都市の魅力向上のための投資など、企業の設備投資意欲は強い。
3. 製造業の特徴として見られた先端分野に関連する積極的な設備投資計画は、関西地域が以前より強みを有する分野において、その強みを一層強化し、地域の今後の成長につながりうる動きと評価できる。これらの動きが一時的なものにとどまることなく、今後も継続されることで、地域の持続的な成長につながることを期待したい。

目 次

調査要領	…… 1
1. 概況	…… 3
2. 業種別動向要約表	…… 5
3. 2018年度の業種別動向	…… 6
4. 業種別動向(2017年度実績)	…… 7
5. 業種別動向(2018年度計画)	…… 8
6. 地域別設備投資動向	…… 9
7. 府県別設備投資動向	…… 9
8. 2018年度の府県別動向	……10
9. 名目設備投資指数	……11
(参考1)関西本社企業の業種別要約表	……12
(参考2)関西本社企業の業種別動向	……13
(参考3)関西2府4県の業種別動向	……14

調 査 要 領

1. 調査目的

民間企業の関西地域における設備投資動向を把握するため、1971年度より実施（全国調査は1956年度より実施）している。

2. 調査内容

2017年度の設備投資実績および2018・2019年度の設備投資計画についてのアンケート調査。ただし、2019年度の数値は任意回答項目としている。

3. 調査時期

2018年6月25日を回答期限として実施。

4. 調査対象企業

原則として資本金1億円以上の民間企業。ただし、金融保険業等は除く。

5. 産業分類について

原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計した。2010年度調査までは設備投資額および投資動機については、事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）で集計していたが、2011年度調査より主業基準分類に統一した。長期系列データについては、2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類によるものである。

6. 表示金額基準

単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。

2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産の新規計上額が設備投資額に含まれる。

7. 当行調査の特徴

本社所在地を問わず、「属地主義」に基づき関西地域（2府4県）で実施された設備投資を原則として主業基準分類で集計している。例えば、東京本社の企業が関西地域で設備投資を行っているとは回答すれば、当該数値は首都圏ではなく関西の設備投資として扱われる。なお、関西本社企業の全国における設備投資（対外投資は含まない）は12頁以降に参考資料として別掲している。

8. 回答状況

6,029社（対象企業数10,081社、回答率59.8%）

（注）関西本社企業の回答企業数 804社（対象企業数1,597社、回答率50.3%）

9. 調査時点と調査対象年度

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
2016年6月	実績	計画	計画		
2017年6月		実績	計画	計画	
2018年6月			実績	計画	計画

10. 調査対象地域(関西地域版)

滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県

1. 概況

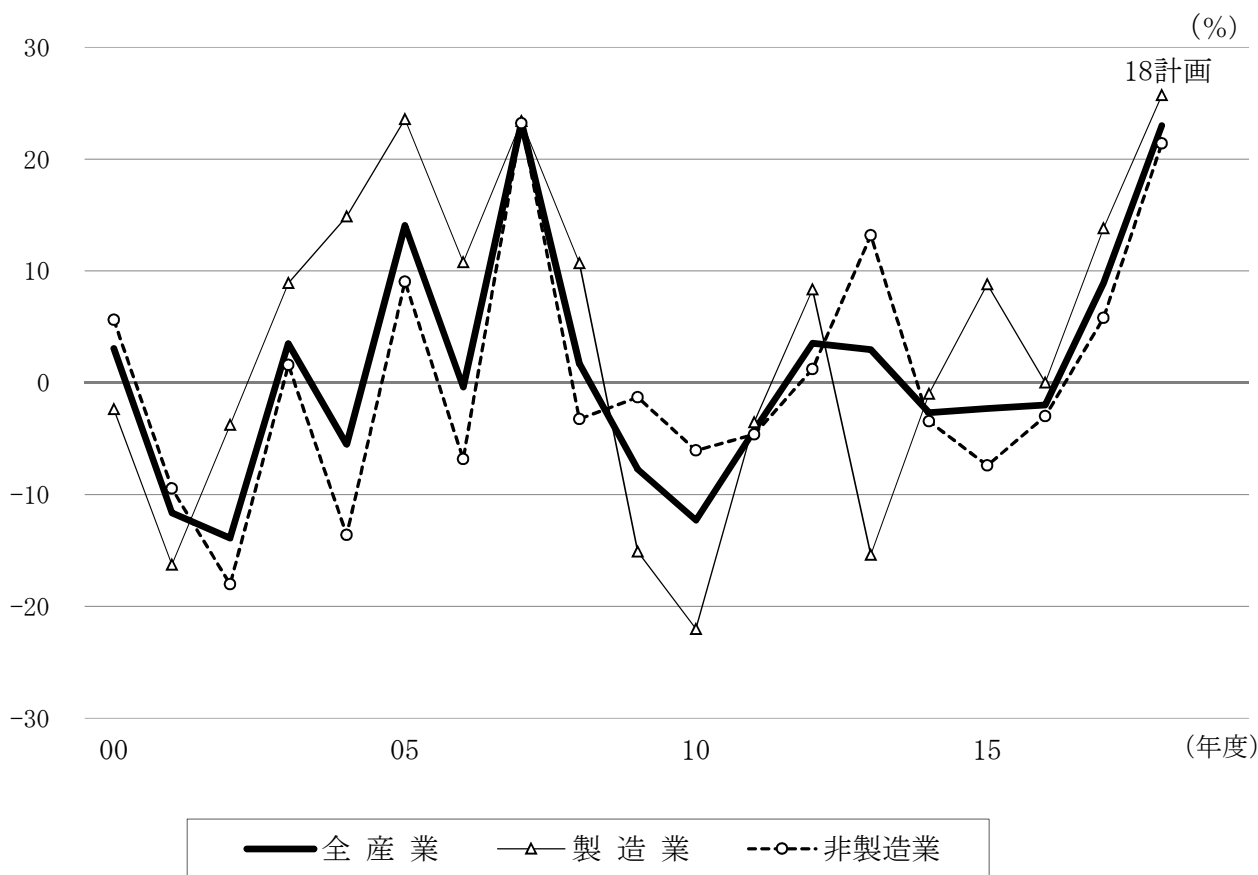
2017・2018年度の設備投資動向

(単位：億円、%)

	2017年度実績 (投資件数 1,926 件)			2018年度計画 (投資件数 2,052 件)		
	2016年度 実績	2017年度 実績	増減率 17/16	2017年度 実績	2018年度 計画	増減率 18/17
全産業	12,211	13,297	8.9	13,163	16,184	23.0
(除電力)	(10,858)	(11,824)	(8.9)	(11,726)	(14,775)	(26.0)
製造業	4,674	5,320	13.8	4,823	6,064	25.7
非製造業	7,538	7,977	5.8	8,340	10,120	21.4
(除電力)	(6,184)	(6,504)	(5.2)	(6,903)	(8,712)	(26.2)

(注) 投資件数は主業基準分類。各府県にまたがって投資が行われているケースでは、1府県分を投資件数1件としてカウントしている。

設備投資増減率の推移



2018 年度の設備投資計画

関西地域における 2018 年度の設備投資計画は、製造業が 4 年連続の増加（+25.7%）、非製造業も 2 年連続の増加（+21.4%）となり、全産業で 2 年連続の増加（+23.0%）となる。

製造業は、工場新設投資が剥落する食品（▲15.2%）などで減少するものの、能力増強投資や生産設備更新投資などが増加する化学（+38.9%）、能力増強投資が増加する非鉄金属（+60.8%）、生産拠点集約による合理化投資や維持更新投資が増加する一般機械（+23.4%）など幅広い業種で増加し、4 年連続の増加となる。

非製造業は、不動産取得などが剥落する不動産（▲9.8%）などで減少するものの、複合施設開発などの不動産投資、鉄道関連投資、物流関連投資などが増加する運輸（+44.6%）、新店出店や既存店の建て替え、改装などがある卸売・小売（+66.8%）、能力増強投資や不動産投資が増加する通信・情報（+28.8%）を中心に増加となり、2 年連続の増加となる。

[参考1] 2017 年度の設備投資実績

2017 年度の設備投資は、製造業が 3 年連続の増加（+13.8%）、非製造業も増加に転じ（+5.8%）、全産業で増加（+8.9%）に転じた。

製造業は、複合施設開発投資が剥落したその他の製造業（▲15.8%）などで減少となったものの、工場新設投資などが相次いだ食品（+96.0%）、生産拠点集約などの合理化投資や能力増強投資があった鉄鋼（+18.7%）など幅広い業種で増加となり、3 年連続の増加となった。

非製造業は、LNG 関連投資が減少したガス（▲31.7%）などで減少となったものの、不動産投資、鉄道関連投資、物流関連投資が増加した運輸（+13.0%）、不動産取得などがあった不動産（+17.8%）、再生可能エネルギー関連投資などが増加した電力（+8.8%）を中心に増加となり、増加に転じた。

[参考2] 設備投資増減率の推移(単位:%)

年 度	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89
全 産 業	26.8	10.2	1.4	▲ 5.9	3.0	15.8	7.2	3.5	11.9	18.9
製 造 業	29.7	17.4	2.4	▲ 10.8	14.6	5.2	▲ 11.1	▲ 5.2	23.4	25.0
非 製 造 業	24.7	4.2	0.5	▲ 0.6	▲ 6.5	25.8	21.7	7.9	4.9	14.6

年 度	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99
全 産 業	14.1	10.4	▲ 1.3	▲ 8.0	▲ 11.1	0.2	2.9	▲ 7.0	▲ 2.3	▲ 20.7
製 造 業	18.6	14.2	▲ 16.5	▲ 22.4	▲ 9.0	18.5	4.6	▲ 5.2	▲ 12.0	▲ 21.6
非 製 造 業	10.6	7.3	12.0	0.3	▲ 12.1	▲ 8.7	2.0	▲ 8.1	3.7	▲ 20.3

年 度	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09
全 産 業	3.1	▲ 11.6	▲ 13.9	3.5	▲ 5.5	14.1	▲ 0.4	23.3	1.7	▲ 7.8
製 造 業	▲ 2.4	▲ 16.3	▲ 3.8	8.9	14.9	23.6	10.8	23.4	10.7	▲ 15.1
非 製 造 業	5.6	▲ 9.5	▲ 18.0	1.6	▲ 13.6	9.0	▲ 6.8	23.2	▲ 3.3	▲ 1.3

年 度	10	11	12	13	14	15	16	17	18計画
全 産 業	▲ 12.3	▲ 4.2	3.5	3.0	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 2.0	8.9	23.0
製 造 業	▲ 22.0	▲ 3.5	8.3	▲ 15.4	▲ 1.0	8.8	0.0	13.8	25.7
非 製 造 業	▲ 6.1	▲ 4.6	1.2	13.2	▲ 3.4	▲ 7.4	▲ 3.0	5.8	21.4

2. 業種別動向要約表

(単位：%)

業 種	2017年度 実績				2018年度 計画					
	関 西		全 国		関 西		全 国		構成比	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	関西	全国
全産業	8.9	8.9	2.4	2.4	23.0	23.0	20.3	20.3	100.0	100.0
製造業	13.8	5.3	1.6	0.5	25.7	9.4	25.4	9.4	37.5	38.6
食品	96.0	1.9	8.2	0.2	▲ 15.2	▲ 0.7	19.6	0.6	3.1	3.0
繊維	▲ 37.6	▲ 0.4	▲ 11.0	▲ 0.0	1.1	0.0	19.2	0.1	0.5	0.3
紙・パルプ	88.6	0.1	▲ 0.8	▲ 0.0	77.5	0.3	46.3	0.4	0.5	1.0
化学	0.8	0.1	▲ 0.2	▲ 0.0	38.9	2.8	27.5	1.5	8.1	5.9
石油	269.1	0.8	4.8	0.1	▲ 42.9	▲ 0.4	45.9	0.6	0.5	1.5
窯業・土石	71.9	0.4	▲ 1.1	▲ 0.0	11.8	0.1	35.1	0.3	0.6	1.0
鉄鋼	18.7	1.5	7.2	0.3	45.9	1.1	7.2	0.2	2.9	2.7
非鉄金属	▲ 3.0	▲ 0.1	25.6	0.3	60.8	1.6	35.4	0.5	3.4	1.5
一般機械	11.6	0.6	0.7	0.0	23.4	1.4	22.7	1.0	5.8	4.6
電気機械	16.8	0.4	3.9	0.2	32.7	1.1	28.4	1.3	3.7	5.0
精密機械	30.9	0.5	1.1	0.0	77.0	1.2	31.9	0.3	2.2	1.0
輸送用機械	9.0	0.2	▲ 3.1	▲ 0.3	49.1	1.1	29.1	2.4	2.6	8.8
非製造業	5.8	3.6	2.8	1.8	21.4	13.5	17.3	10.9	62.5	61.4
建設	44.8	0.5	▲ 4.1	▲ 0.1	61.5	0.8	14.3	0.4	1.7	2.5
卸売・小売	▲ 11.9	▲ 1.0	▲ 4.4	▲ 0.3	66.8	4.8	22.0	1.5	9.8	7.1
不動産	17.8	1.9	1.4	0.1	▲ 9.8	▲ 1.1	21.3	1.9	8.5	9.0
運輸	13.0	1.9	3.7	0.6	44.6	7.9	26.4	4.7	20.9	18.6
電力	8.8	1.0	13.8	1.8	▲ 1.9	▲ 0.2	30.5	1.1	8.7	3.9
ガス	▲ 31.7	▲ 1.7	▲ 4.4	▲ 0.1	14.9	0.5	15.6	0.3	3.1	1.8
通信・情報	7.9	0.3	1.8	0.2	28.8	1.1	4.8	0.6	3.9	10.5
リース	▲ 17.0	▲ 0.1	▲ 7.5	▲ 0.4	8.4	0.1	▲ 1.0	▲ 0.1	0.5	5.0
サービス	13.9	0.9	2.0	0.1	▲ 4.4	▲ 0.3	17.8	0.5	5.3	2.8

3. 2018年度の業種別動向

製造業 (25.7%)

食 品 (▲ 15.2%)	工場新設投資の剥落により、減少に転じる。
織 維 (1.1%)	維持更新投資などにより、増加に転じる。
紙・パルプ (77.5%)	能力増強投資の増加により、2年連続の増加となる。
化 学 (38.9%)	能力増強投資や生産設備更新投資などの増加により、5年連続の増加となる。
石 油 (▲ 42.9%)	合理化投資や維持更新投資の剥落により、減少に転じる。
窯業・土石 (11.8%)	能力増強投資の増加により、3年連続の増加となる。
鉄 鋼 (45.9%)	能力増強投資や維持更新投資の増加により、4年連続の増加となる。
非鉄金属 (60.8%)	能力増強投資の増加により、増加に転じる。
一般機械 (23.4%)	生産拠点集約による合理化投資や維持更新投資の増加により、2年連続の増加となる。
電気機械 (32.7%)	能力増強投資などの増加により、2年連続の増加となる。
精密機械 (77.0%)	能力増強投資や拠点新設投資などにより、3年連続の増加となる。
輸送用機械 (49.1%)	能力増強投資の増加により、2年連続の増加となる。
その他の製造業 (0.2%)	能力増強投資や拠点新設投資などにより、増加に転じる。

非製造業 (21.4%)

建 設 (61.5%)	不動産投資などにより、2年連続の増加となる。
卸売・小売 (66.8%)	新店出店や既存店の建て替え、改装などにより、増加に転じる。
不 動 産 (▲ 9.8%)	不動産取得の剥落などにより、減少に転じる。
運 輸 (44.6%)	複合施設開発などの不動産投資、鉄道関連投資、物流関連投資などの増加により、2年連続の増加となる。
電 力 (▲ 1.9%)	再生可能エネルギー関連投資の一服により、減少に転じる。
ガ ス (14.9%)	能力増強投資の増加により、増加に転じる。
通信・情報 (28.8%)	能力増強投資や不動産投資の増加により、2年連続の増加となる。
リ ー ス (8.4%)	不動産投資などにより、増加に転じる。
サ ー ビ ス (▲ 4.4%)	能力増強投資の剥落などにより、減少に転じる。
その他の非製造業 (7.1%)	増加に転じる。

(注) 1. () 内の数値は増減率を表す。

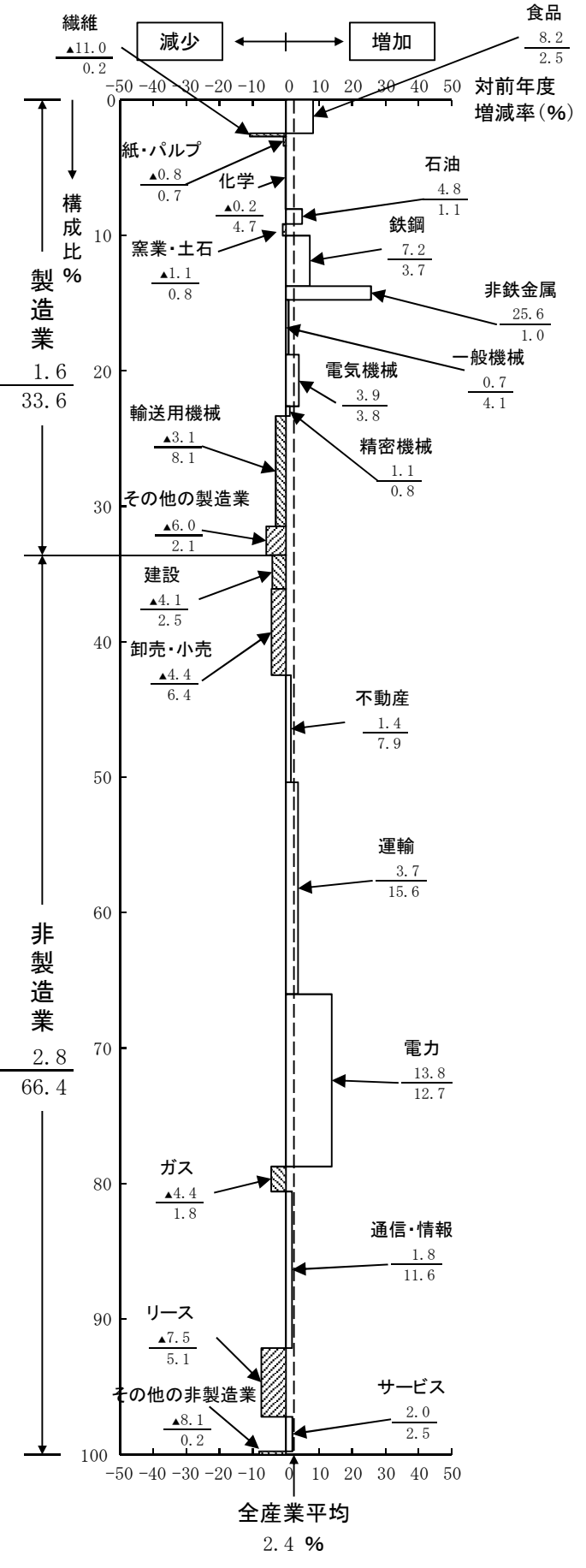
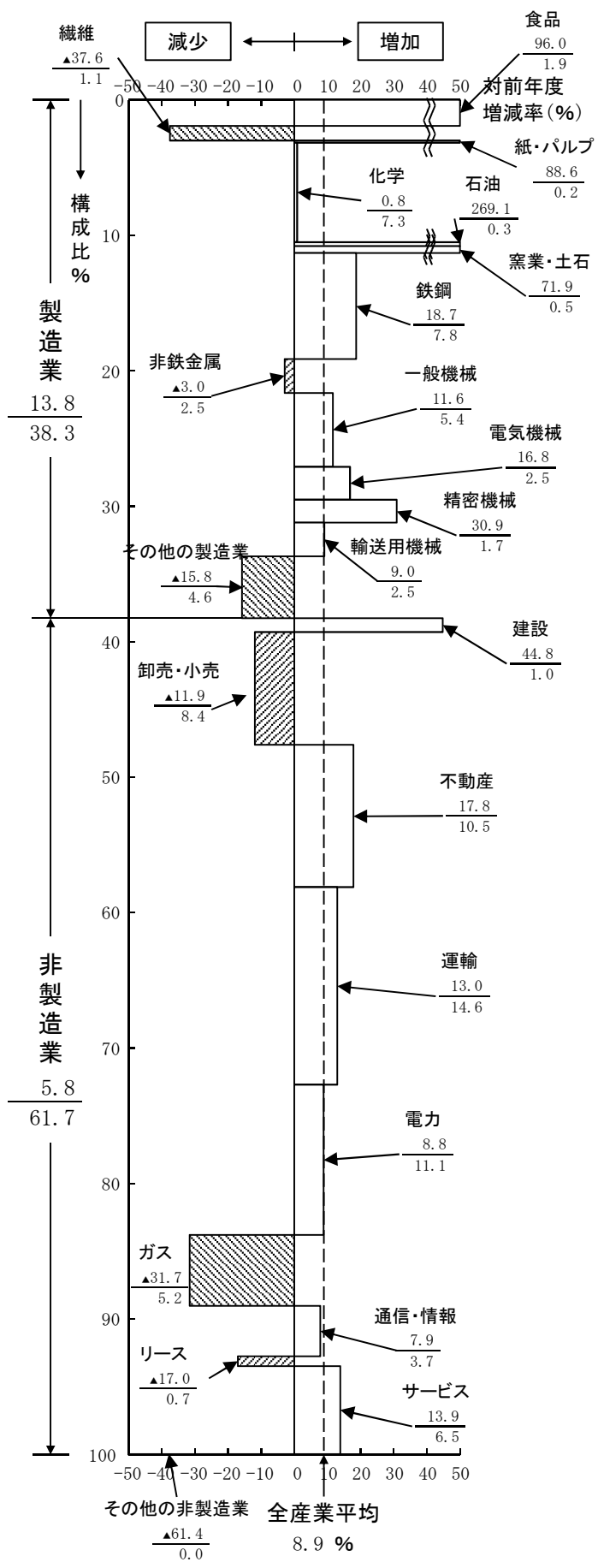
2. その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

3. その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業

4. 業種別動向 (2017年度実績)

【関西】 数字は $\frac{2017年度対前年度増減率}{2016年度 構成比}$

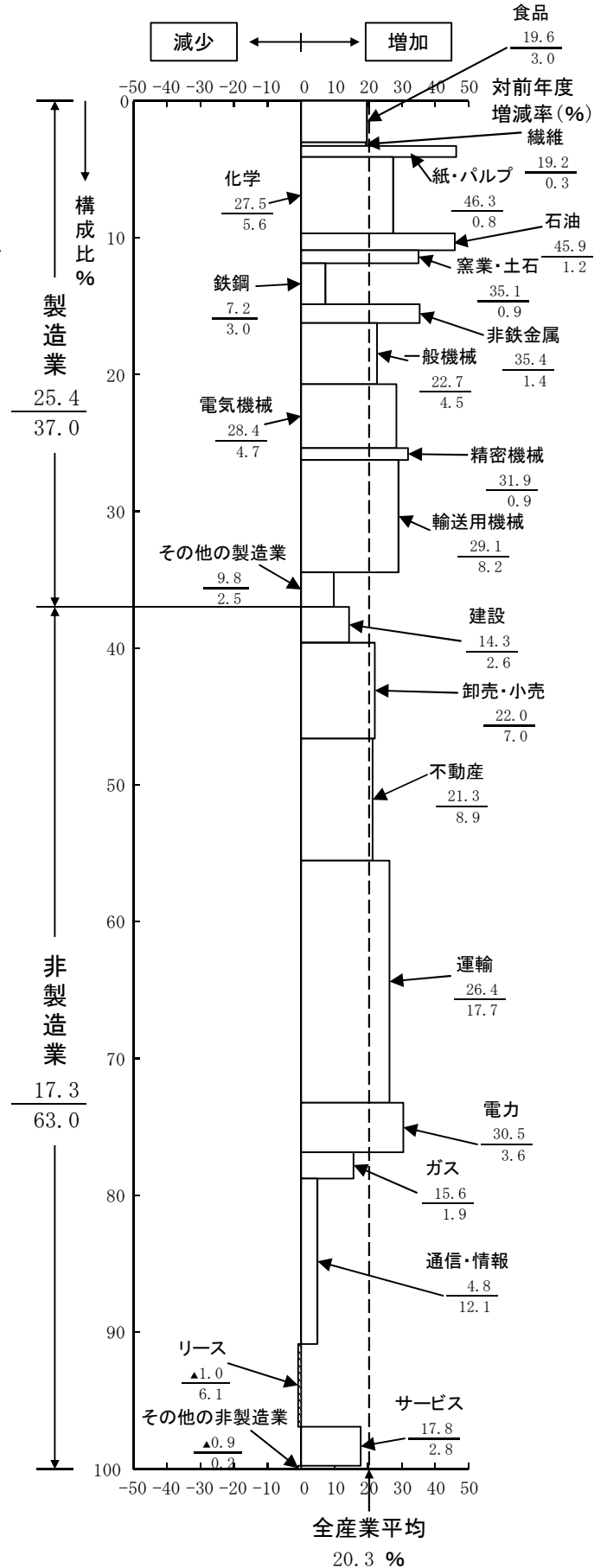
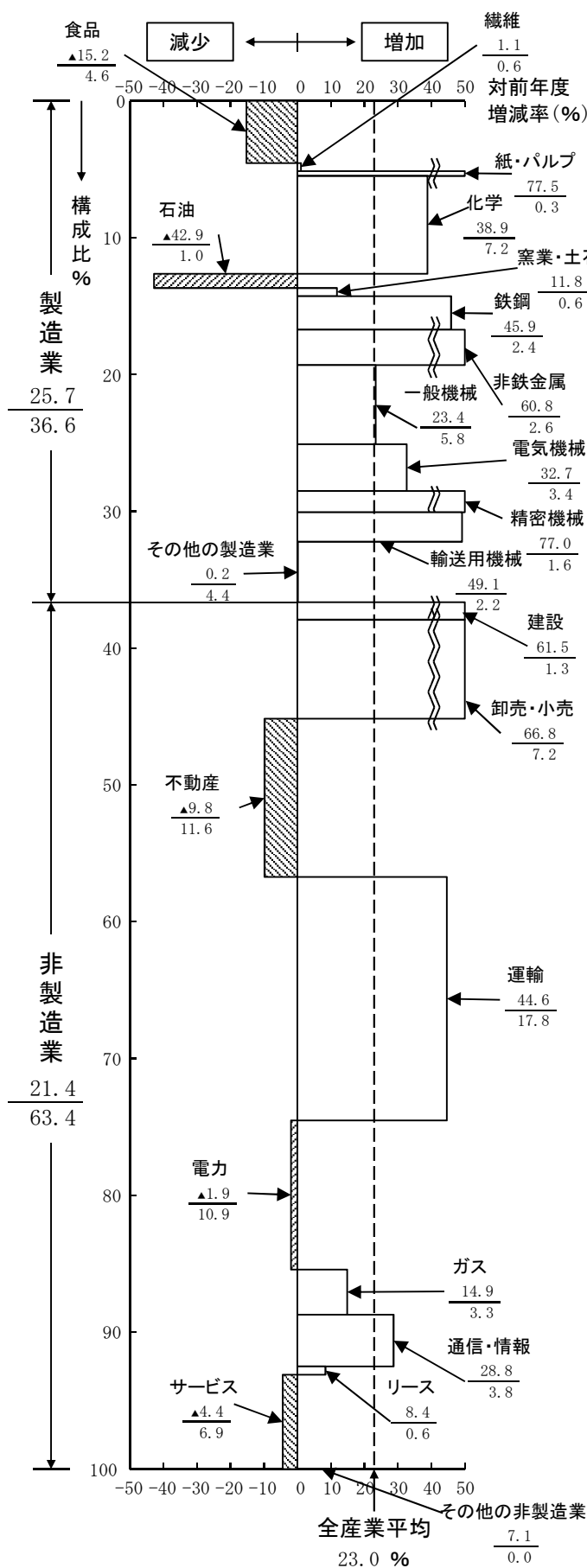
【全国】 数字は $\frac{2017年度対前年度増減率}{2016年度 構成比}$



5. 業種別動向 (2018年度計画)

【関西】 数字は $\frac{2018年度対前年度増減率}{2017年度 構成比}$

【全国】 数字は $\frac{2018年度対前年度増減率}{2017年度 構成比}$



6. 地域別設備投資動向

(単位：%)

	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	増減率		対全国シェア	増減率		対全国シェア	増減率		対全国シェア
	2017年度	2018年度	(2018年度)	2017年度	2018年度	(2018年度)	2017年度	2018年度	(2018年度)
北海道	▲ 12.9	11.8	4.1	22.9	▲ 1.4	2.0	▲ 20.7	16.0	5.9
東北	18.4	17.7	5.2	▲ 6.3	26.0	6.4	28.7	9.1	4.3
北関東甲信	▲ 13.1	20.1	5.3	▲ 13.9	21.5	8.6	▲ 11.2	16.6	2.7
首都圏	0.6	28.4	33.9	▲ 0.7	21.2	15.0	1.0	30.3	49.0
北陸	6.8	43.6	5.9	▲ 6.4	30.0	6.6	19.7	60.2	5.3
東海	▲ 6.3	23.5	15.8	▲ 3.9	25.9	28.5	▲ 10.5	14.6	5.7
関西	8.9	23.0	14.0	13.8	25.7	11.8	5.8	21.4	15.7
中国	18.0	7.6	6.1	4.6	23.1	10.2	37.9	▲ 21.2	2.8
四国	0.2	27.1	2.8	▲ 9.5	31.9	4.5	13.0	17.1	1.5
九州	11.5	29.1	6.4	16.1	24.6	6.5	7.2	33.1	6.3
全国	2.4	20.3	-	1.6	25.4	-	2.8	17.3	-

(注1) 九州には沖縄県を含まない。

(注2) 全国を増減率は、都道府県別投資未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだもの。
ただし、各地域の対全国シェアは都道府県別投資未回答会社を除いたベース。

7. 府県別設備投資動向

(単位：%)

	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	増減率		対関西シェア	増減率		対関西シェア	増減率		対関西シェア
	2017年度	2018年度	(2018年度)	2017年度	2018年度	(2018年度)	2017年度	2018年度	(2018年度)
滋賀県	9.7	15.3	6.8	24.4	15.4	13.3	▲ 15.9	15.0	2.9
京都府	7.1	45.4	13.1	32.9	47.2	14.7	▲ 3.6	44.2	12.1
大阪府	7.3	18.2	49.0	1.4	24.1	37.3	9.6	16.0	56.1
兵庫県	12.3	25.0	24.9	13.5	25.7	28.8	10.9	24.5	22.5
奈良県	3.2	42.6	2.9	22.4	134.6	1.5	0.7	30.7	3.8
和歌山県	11.4	10.0	3.3	64.8	0.1	4.4	▲ 19.2	21.9	2.6
関西	8.9	23.0	100.0	13.8	25.7	100.0	5.8	21.4	100.0

8. 2018年度の府県別動向

滋 賀 県 [全産業 15.3 %、製造業 15.4 %、非製造業 15.0 %]

製造業は、工場新設投資が剥落する電気機械などで減少するものの、能力増強投資がある精密機械、輸送用機械、一般機械などで増加し、3年連続の増加となる。

非製造業は、新店出店などがある卸売・小売のほか、運輸などが増加し、増加に転じる。

京 都 府 [全産業 45.4 %、製造業 47.2 %、非製造業 44.2 %]

製造業は、能力増強投資が増加する電気機械や輸送用機械、拠点新設投資がある精密機械などで増加し、2年連続の増加となる。

非製造業は、物流関連投資などがある運輸、新店出店や既存店の改装などがある卸売・小売、観光関連の設備投資がある不動産などが増加し、増加に転じる。

大 阪 府 [全産業 18.2 %、製造業 24.1 %、非製造業 16.0 %]

製造業は、能力増強投資が増加する非鉄金属や化学、合理化投資などがある一般機械などで増加し、2年連続の増加となる。

非製造業は、新店出店や既存店の建て替え、改装などがある卸売・小売、複合施設開発などの不動産投資、鉄道関連投資、物流関連投資が増加する運輸などが増加し、2年連続の増加となる。

兵 庫 県 [全産業 25.0 %、製造業 25.7 %、非製造業 24.5 %]

製造業は、能力増強投資や生産設備更新投資が増加する化学を中心に増加し、4年連続の増加となる。

非製造業は、複合施設開発などの不動産投資、鉄道関連投資、物流関連投資が増加する運輸を中心に増加し、2年連続の増加となる。

奈 良 県 [全産業 42.6 %、製造業 134.6 %、非製造業 30.7 %]

製造業は、能力増強投資がある鉄鋼を中心に増加し、2年連続の増加となる。

非製造業は、物流関連投資や既存店の改装などがある卸売・小売、鉄道関連投資が増加する運輸などが増加し、2年連続の増加となる。

和 歌 山 県 [全産業 10.0 %、製造業 0.1 %、非製造業 21.9 %]

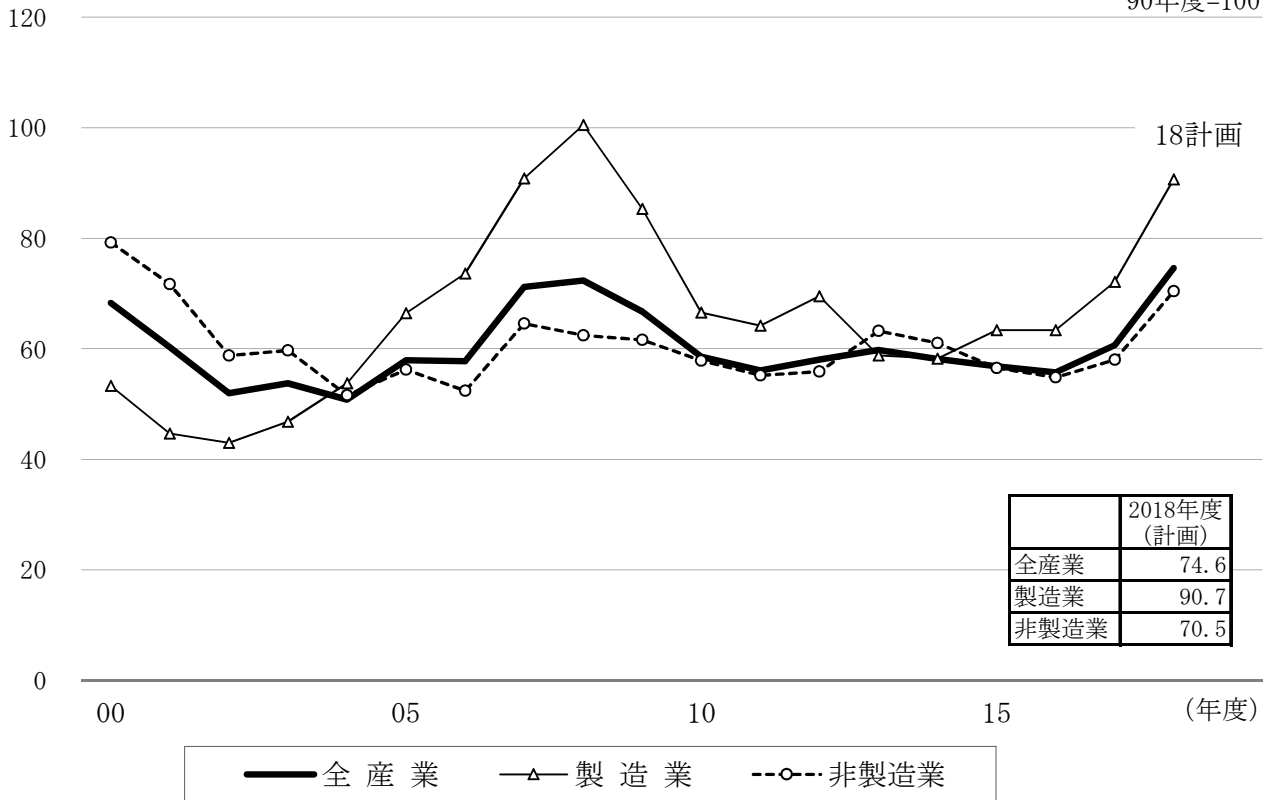
製造業は、合理化投資や維持更新投資が剥落する石油などで減少するものの、非鉄金属、食品などで増加し、5年連続の増加となる。

非製造業は、鉄道関連投資が減少する運輸などで減少するものの、再生可能エネルギー関連投資がある電力などが増加し、増加に転じる。

9. 名目設備投資指数

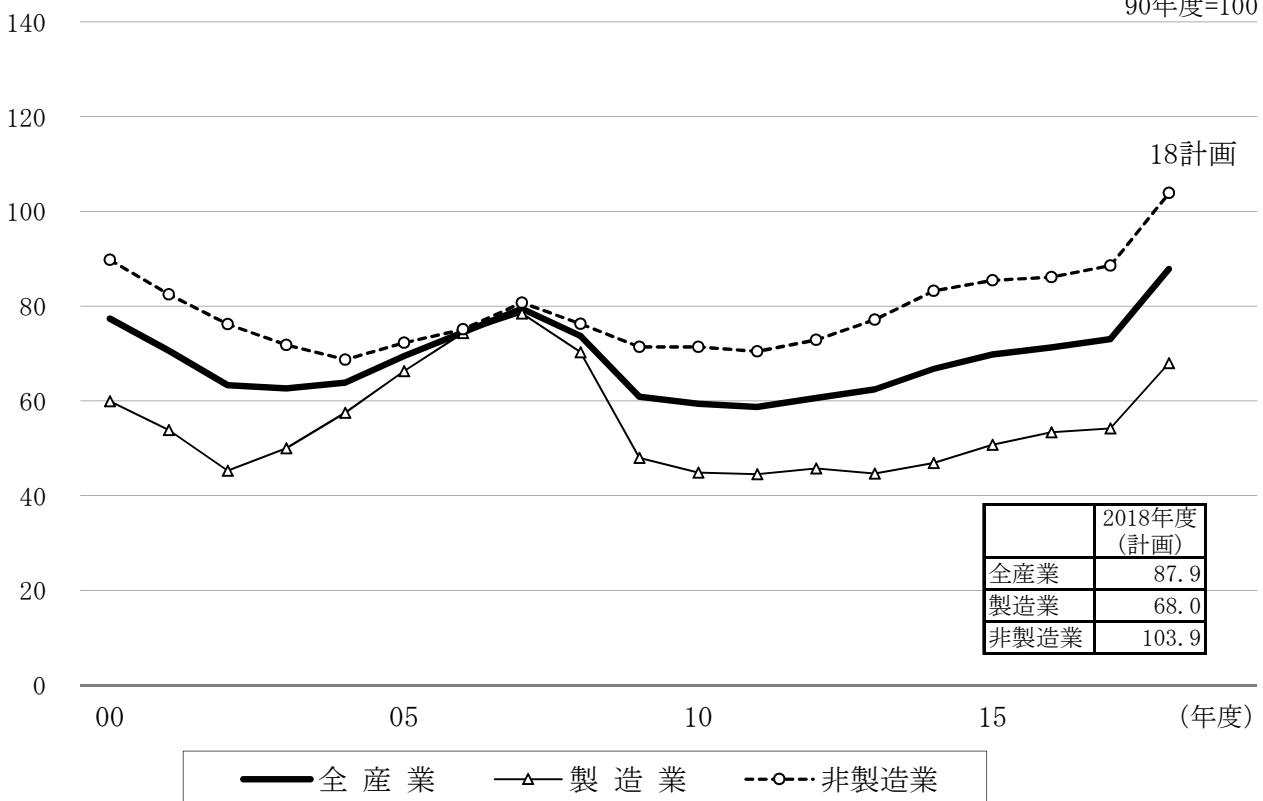
関西

90年度=100



全国

90年度=100



(参考1) 関西本社企業の業種別要約表

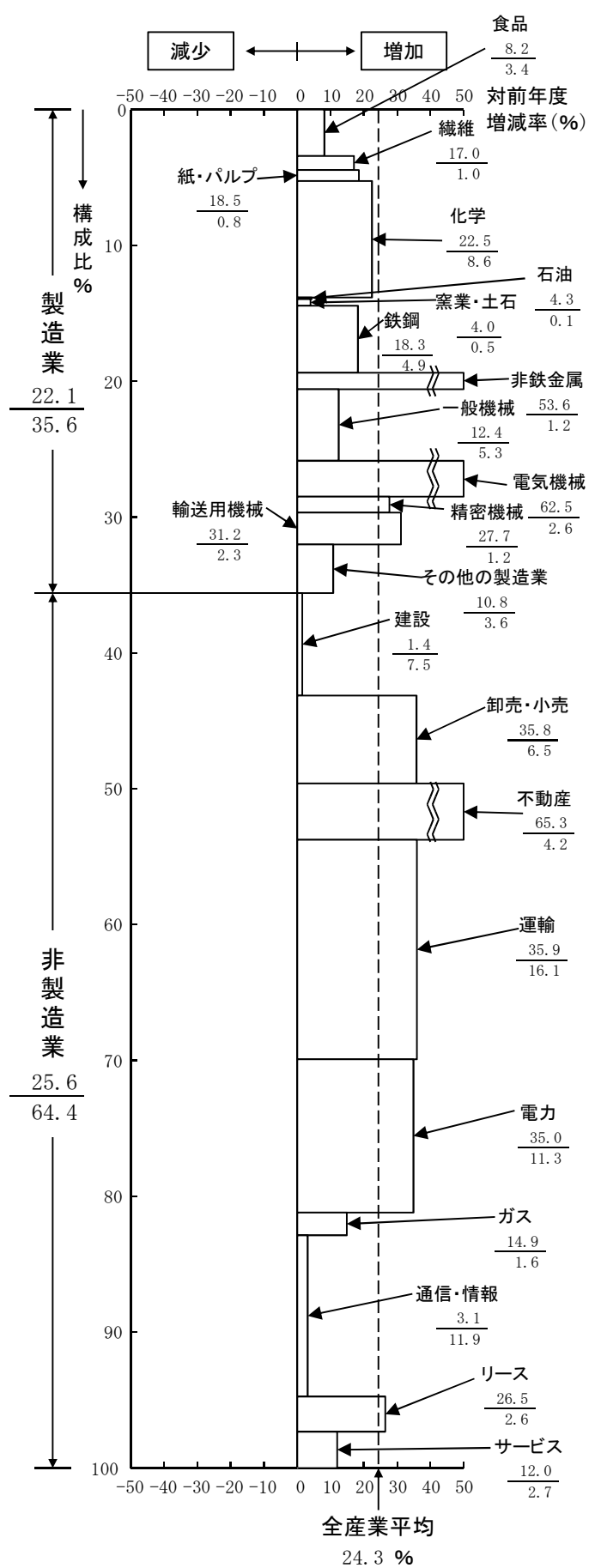
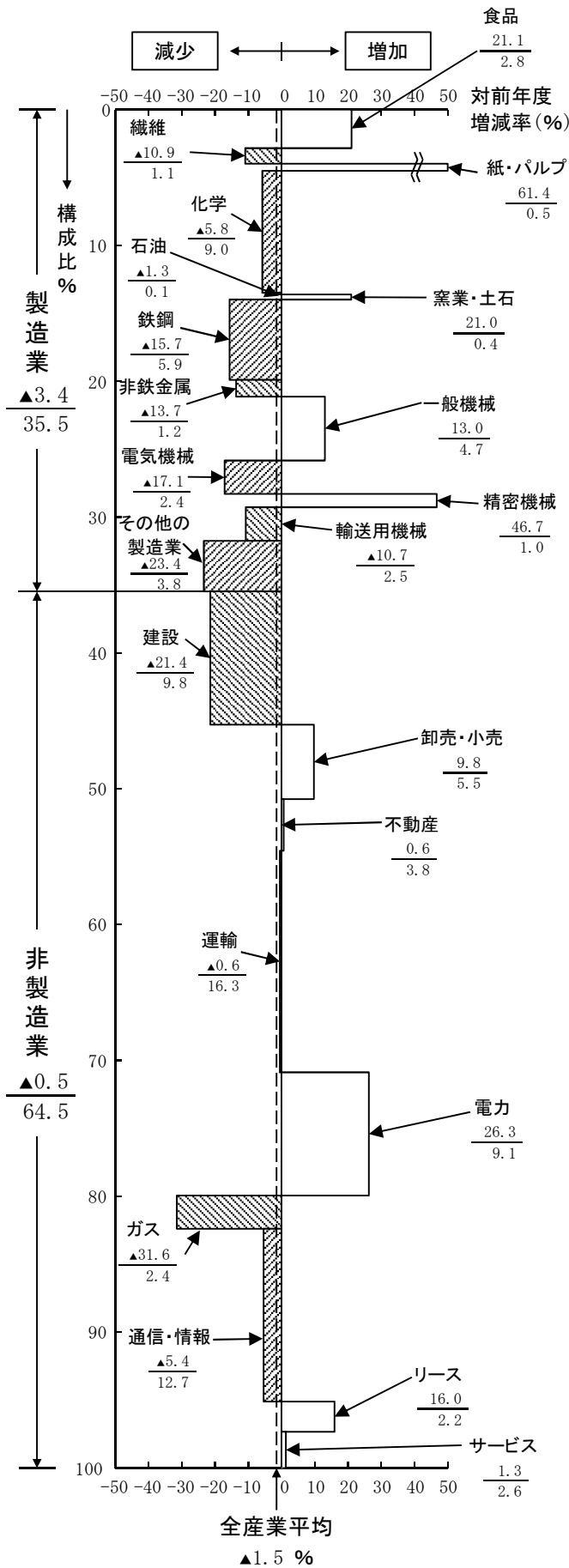
(単位：%)

業 種	2017年度 実績				2018年度 計画					
	関西本社企業		全 国		関西本社企業		全 国		構成比	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	関西	全国
全産業	▲ 1.5	▲ 1.5	2.4	2.4	24.3	24.4	20.3	20.3	100.0	100.0
(除電力)	▲ 4.3	▲ 3.9	0.7	0.6	23.0	20.4	19.9	19.2	87.7	96.1
製造業	▲ 3.4	▲ 1.2	1.6	0.5	22.1	7.9	25.4	9.4	35.0	38.6
食品	21.1	0.6	8.2	0.2	8.2	0.3	19.6	0.6	3.0	3.0
繊維	▲ 10.9	▲ 0.1	▲ 11.0	▲ 0.0	17.0	0.2	19.2	0.1	1.0	0.3
紙・パルプ	61.4	0.3	▲ 0.8	▲ 0.0	18.5	0.2	46.3	0.4	0.8	1.0
化学	▲ 5.8	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.0	22.5	1.9	27.5	1.5	8.4	5.9
石油	▲ 1.3	0.0	4.8	0.1	4.3	0.0	45.9	0.6	0.1	1.5
窯業・土石	21.0	0.1	▲ 1.1	▲ 0.0	4.0	0.0	35.1	0.3	0.4	1.0
鉄鋼	▲ 15.7	▲ 0.9	7.2	0.3	18.3	0.9	7.2	0.2	4.7	2.7
非鉄金属	▲ 13.7	▲ 0.2	25.6	0.3	53.6	0.7	35.4	0.5	1.5	1.5
一般機械	13.0	0.6	0.7	0.0	12.4	0.7	22.7	1.0	4.8	4.6
電気機械	▲ 17.1	▲ 0.4	3.9	0.2	62.5	1.7	28.4	1.3	3.5	5.0
精密機械	46.7	0.5	1.1	0.0	27.7	0.3	31.9	0.3	1.2	1.0
輸送用機械	▲ 10.7	▲ 0.3	▲ 3.1	▲ 0.3	31.2	0.7	29.1	2.4	2.5	8.8
非製造業	▲ 0.5	▲ 0.3	2.8	1.8	25.6	16.5	17.3	10.9	65.0	61.4
(除電力)	▲ 4.9	▲ 2.7	0.2	0.1	23.6	12.6	16.5	9.8	52.8	57.6
建設	▲ 21.4	▲ 2.1	▲ 4.1	▲ 0.1	1.4	0.1	14.3	0.4	6.2	2.5
卸売・小売	9.8	0.5	▲ 4.4	▲ 0.3	35.8	2.3	22.0	1.5	7.1	7.1
不動産	0.6	0.0	1.4	0.1	65.3	2.7	21.3	1.9	5.5	9.0
運輸	▲ 0.6	▲ 0.1	3.7	0.6	35.9	5.8	26.4	4.7	17.6	18.6
電力	26.3	2.4	13.8	1.8	35.0	4.0	30.5	1.1	12.3	3.9
ガス	▲ 31.6	▲ 0.8	▲ 4.4	▲ 0.1	14.9	0.3	15.6	0.3	1.5	1.8
通信・情報	▲ 5.4	▲ 0.7	1.8	0.2	3.1	0.4	4.8	0.6	9.9	10.5
リース	16.0	0.4	▲ 7.5	▲ 0.4	26.5	0.7	▲ 1.0	▲ 0.1	2.6	5.0
サービス	1.3	0.0	2.0	0.1	12.0	0.3	17.8	0.5	2.4	2.8

(参考2) 関西本社企業の業種別動向

【2017年度実績】 数字は $\frac{2017年度対前年度増減率}{2016年度 構成比}$

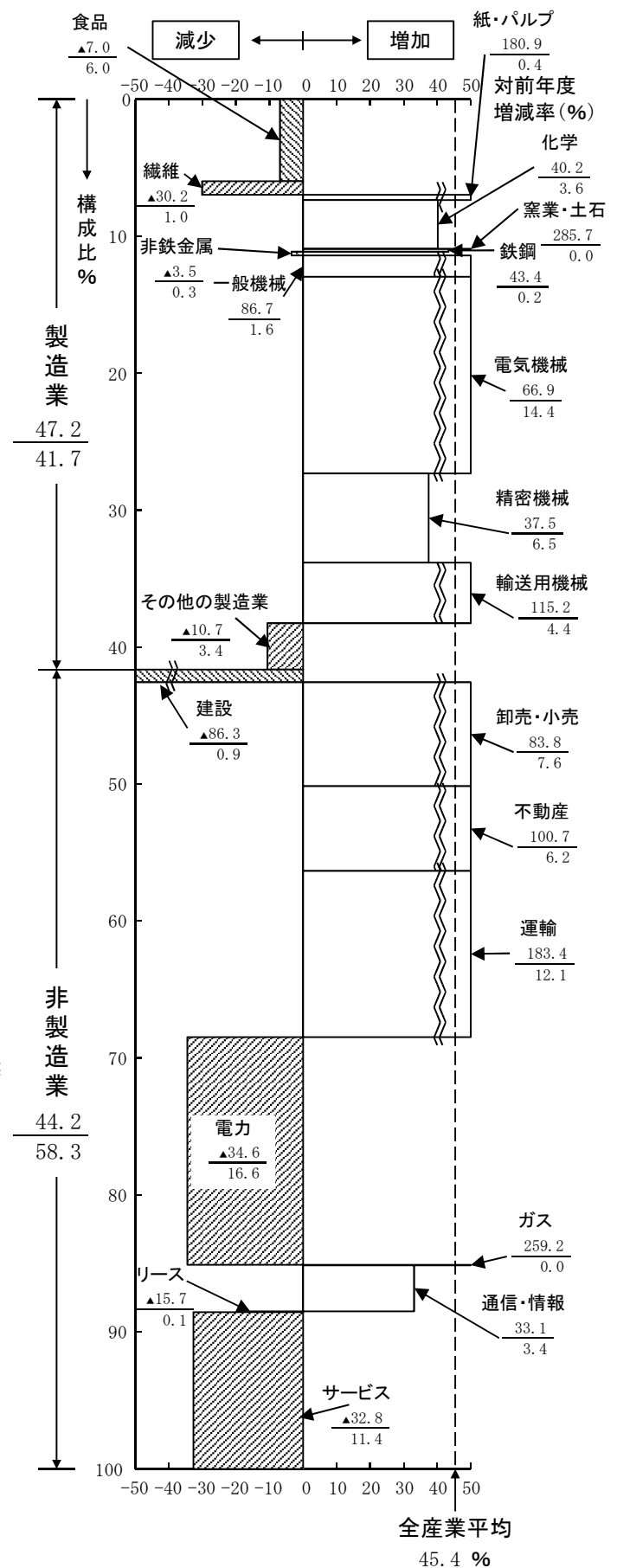
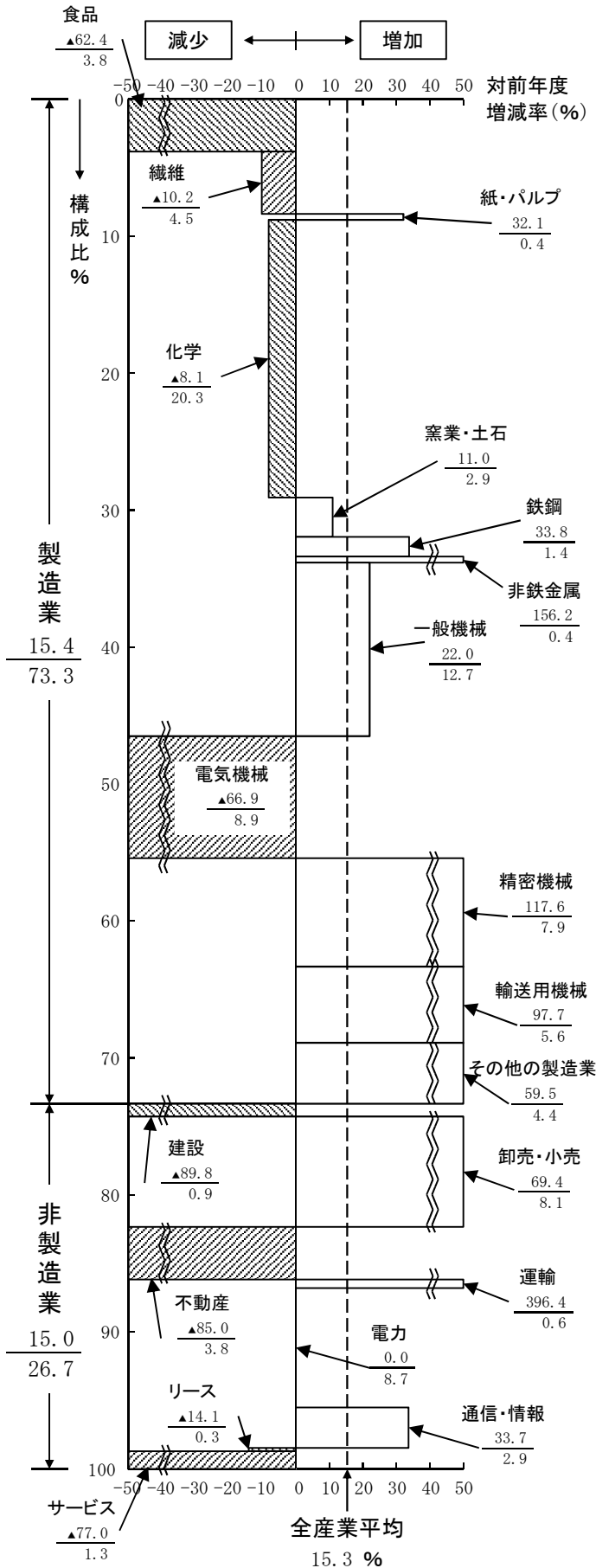
【2018年度計画】 数字は $\frac{2018年度対前年度増減率}{2017年度 構成比}$



(参考3) 関西2府4県の業種別動向 (2018年度計画)

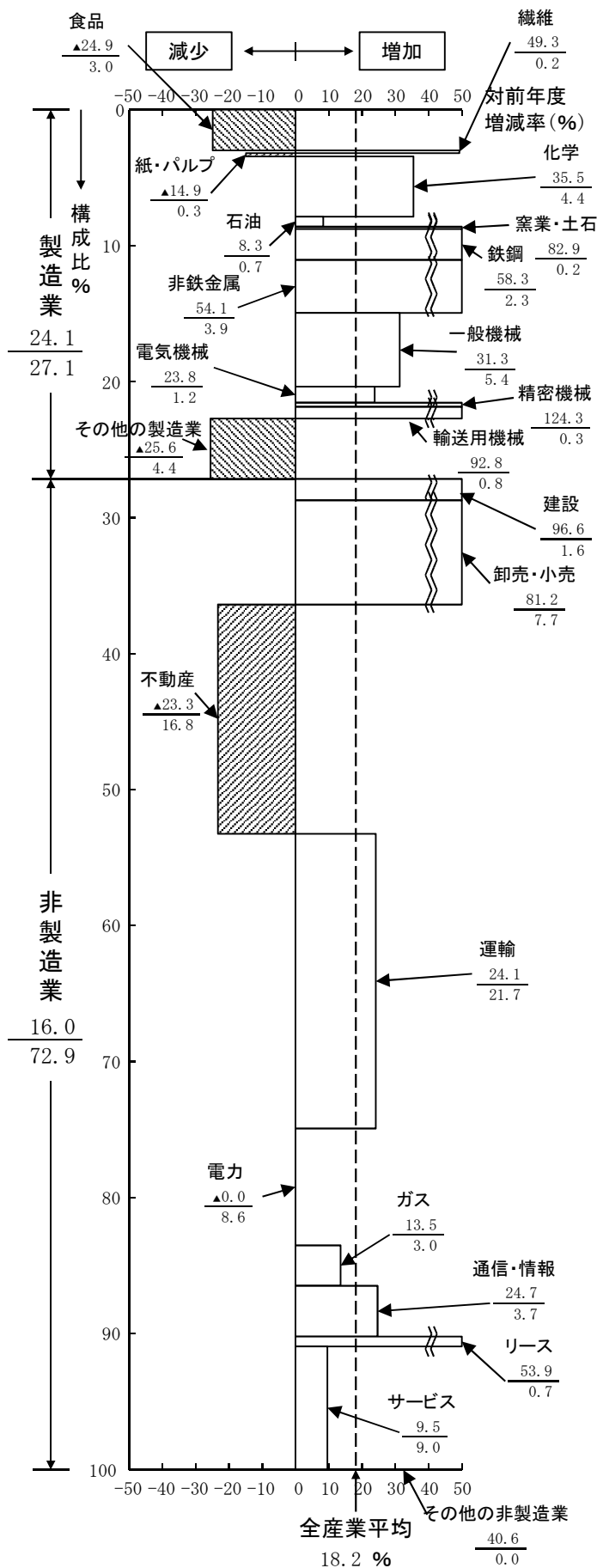
【滋賀】 数字は $\frac{2018年度対前年度増減率}{2017年度 構成比}$

【京都】 数字は $\frac{2018年度対前年度増減率}{2017年度 構成比}$



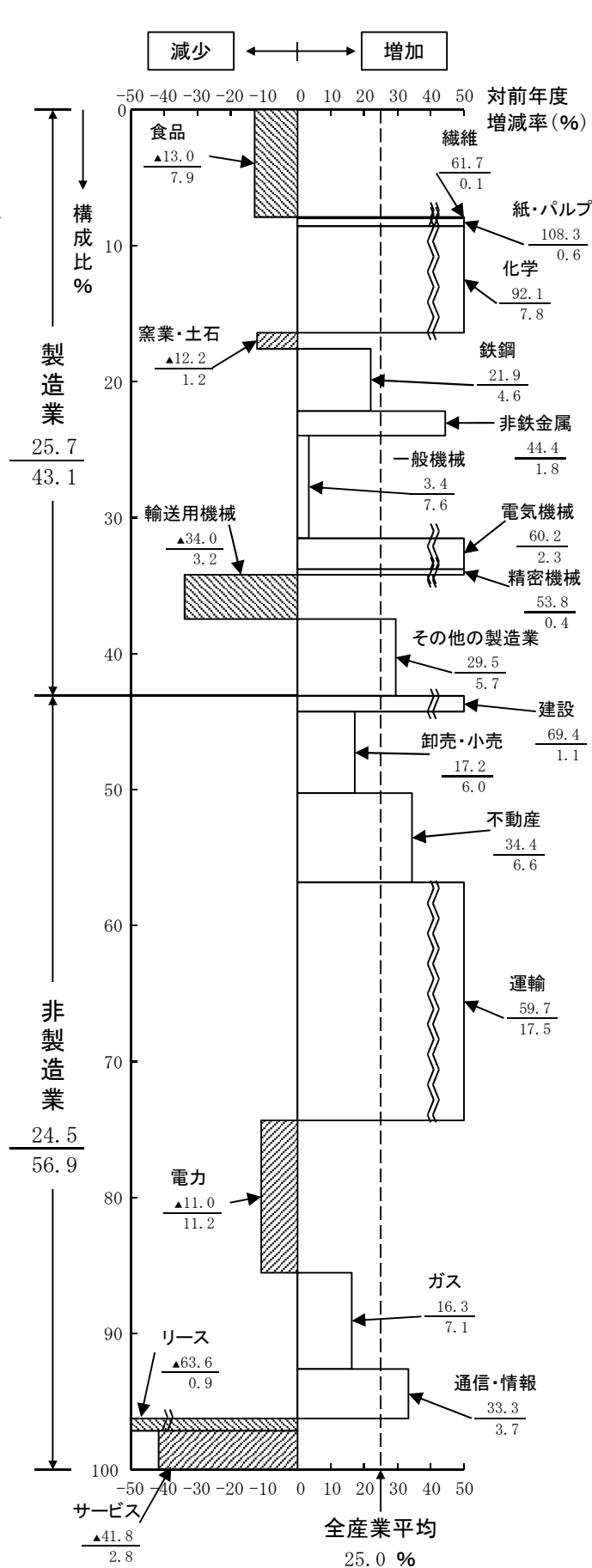
【大阪】

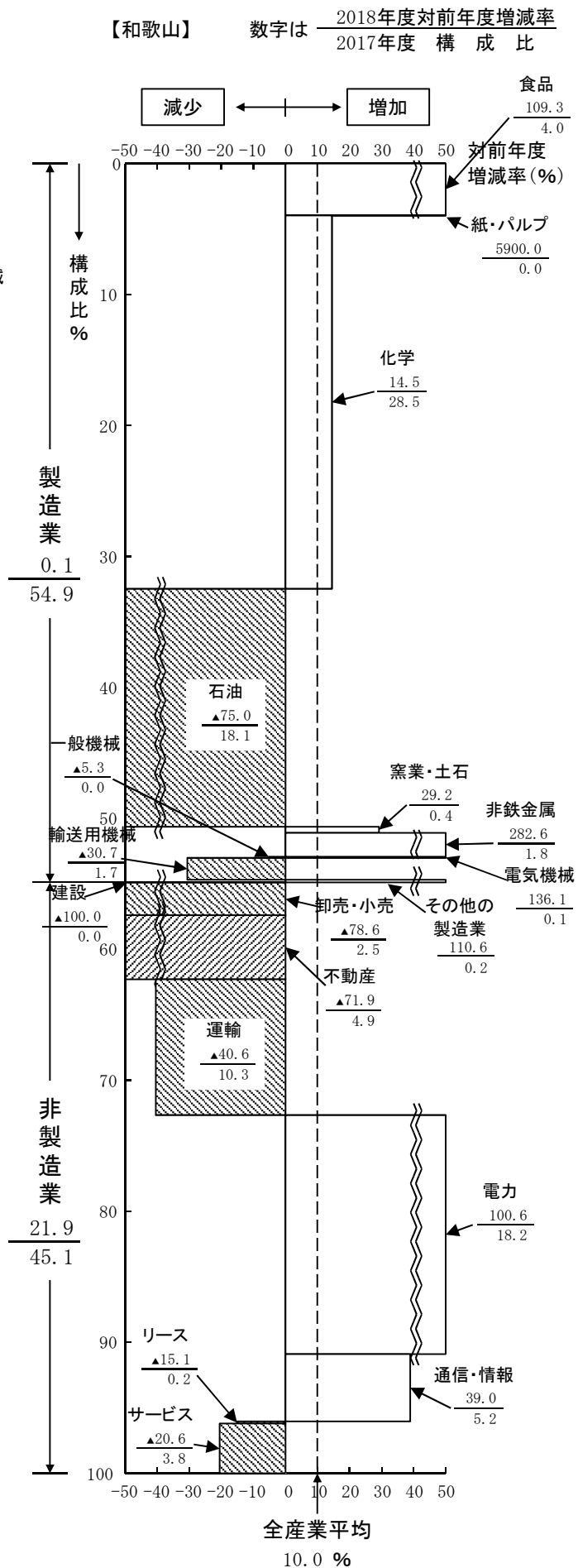
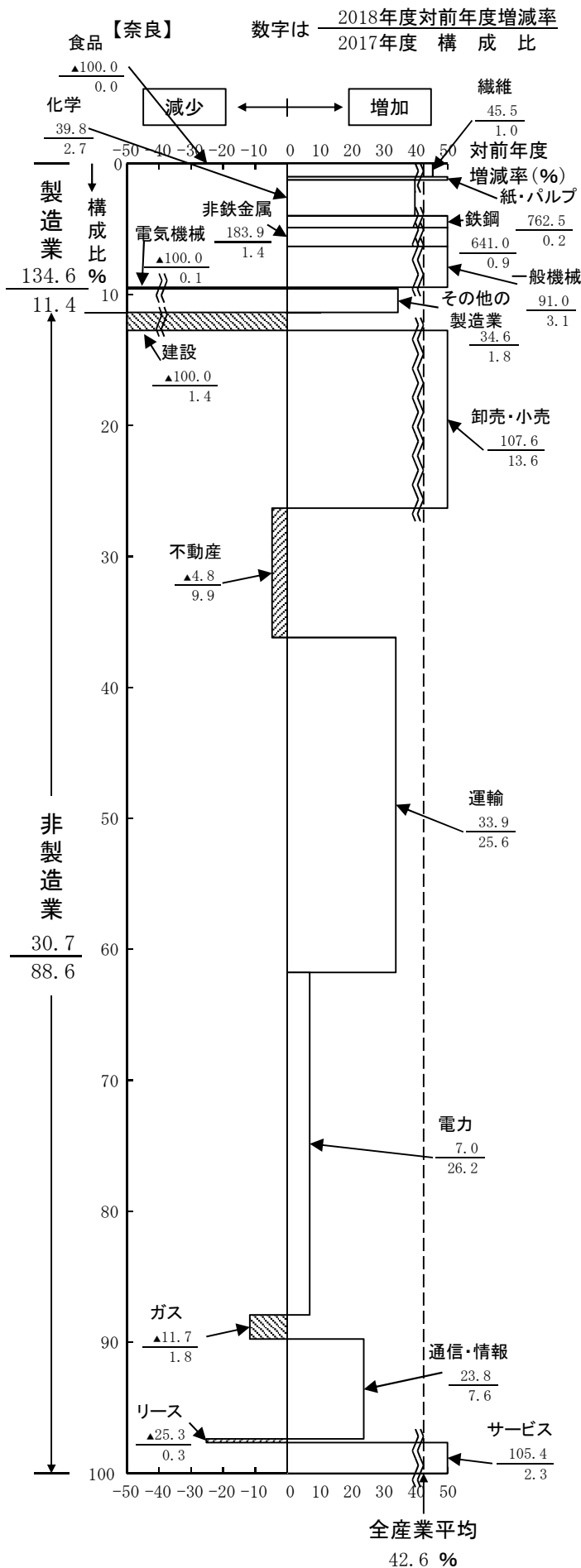
数字は $\frac{2018年度対前年度増減率}{2017年度 構成比}$



【兵庫】

数字は $\frac{2018年度対前年度増減率}{2017年度 構成比}$







日本政策投資銀行
Development Bank of Japan

©Development Bank of Japan Inc. 2018

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

－お問い合わせ先－

株式会社日本政策投資銀行 関西支店 企画調査課

〒541-0042

大阪府中央区今橋4-1-1 淀屋橋三井ビルディング

Tel : 06-4706-6455

E-mail : ksinfo@dbj.jp

HP : <https://www.dbj.jp>